

日本共産党

中央区議団ニュース

発行

日本共産党中央区議会議員団

中央区築地1-1-1

中央区役所9階

TEL 3546-5563 FAX 3546-9570



おぐり智恵子

所属委員会：
区民文教委員会、コロナウイ
ルス防災等対策特別委員会



奥村あきこ

所属委員会：
企画総務委員会、築地等
地域活性化特別委員会

憲法9条を生かし、外交で平和をつくろう

年間11兆円もの軍事費は生活壊す

中央区議会第二回定例会が6月20日から30日まで行われています。22日には、日本共産党中央区議団を代表して、奥村あきこ議員が一般質問を行いました。

「専守防衛」はどっち？

奥村あきこ議員は、区民の平和と安全に関わる問題として、「ロシアのウクライナ侵略という危機に乗じて、「力対力」で戦争への危険な道をすすむのか、それとも「外交による平和」をつくりだすために力をつくすのかが問われている」と指摘しました。

岸田自公政権は、「専守防衛」を放棄し、「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」と言い換え、攻撃対象を「敵基地」だけでなく「指揮統制機能等」に拡大する、そのた



質問する奥村あきこ議員

1. 区民の平和と安全について
2. 物価高騰から区民生活を守る対策
3. インボイス制度が及ぼす影響について
4. 補聴器購入費助成について
5. 学童クラブの待機児解消について

【質問事項】

めに防衛費いわゆる軍事費を5年以内に「GDP比2%以上」、現在の2倍となる年間11兆円にまで増やし、大軍拡をすすめようとしています。

危険な悪循環をつくる「力対力」

奥村あきこ議員は、「力対力」の対決は東アジアと世界に新たな軍事的緊張をつくりだし、「軍事対軍事」の危険な悪循環をつくりだすことになる」と指摘し、軍拡ではなく、憲法9条を生かした紛争の平和的解決こそ安全保障の第一にすべきだと述べ、区長の見解を求めました。

また、「敵基地攻撃能力」の保有は、憲法9条の解釈をくつがえす無法なものであり、「中央区平和都市宣言」とは相容れないもの

だとして、見解を求めました。

区民生活に影響大

軍事費に11兆円をつぎこむようなことになれば、社会保障や教育費が削られるなど区民生活に悪影響を及ぼすことは必至です。

とめない軍拡への道をすすむことをやめるよう、国に申し入れるべきだと主張しました。

区長は「わが国を取り巻く安全保障環境は、一段と厳しさを増しており、国民の生命と財産を守るために必要な防衛装備の水準や予算規模、『敵基地攻撃能力』の意義・内容などをめぐる安全保障政策のあり方は、憲法との整合性を含め、多くの国民の理解が得られるよう、国の責任において十分に検討されるべきもの」「区としては、区民生活を身近で支えるという基本的な責務を果たすべく、『平和都市宣言』の理念を根幹に据えた区政を展開していく」と答弁。軍拡が区民生活に及ぼす影響については答弁がありませんでした。

学校給食費 引上げせず 据え置き決定

ひとまず

今後も引上げさせず、給食費無料をめざそう

改定額（月額）

区分	改定後	現行	引上額
小学校	低学年	3,910円	230円
	中学年	4,110円	250円
	高学年	4,330円	270円
中学校	5,200円	4,700円	500円



学校給食費の補助

16,315千円

令和4年度からの学校給食費の引き上げ相当額を全額補助することにより、保護者の負担軽減を図る。

* 補助額 学校給食費引き上げ額の2分の1としていた公費補助について、引き上げ額の全額を補助する。

当初予算時	令和3年度の保護者負担額		令和4年度引き上げ額
	保護者負担	公費補助	2分の1
補正後	令和3年度の保護者負担額		公費補助

* 補助期間 令和4年度

物価高騰対策が急務

ガソリン代、食料品、電気料金などが軒並み高騰してくらしが大変です。

4月の消費者物価は2・5

%の上昇で、水光熱費や食料品などの生活必需品は4・8%とさらに値上がりしています。

給食費引上げ分を全額補助

食材費が高騰する中、中央区は、4月から学校給食費を引上げ（改定額（月額）表参照）、その引き上げ分の2分の1を保護者負担、2分の1を公費負担とすることを決めていました。6月4日、引上げ分を公費で全額補助し、今年度は給食費を値上げせず現行額に据え置くことを含む補正予算案を提出、23日の本会議で全会一致で可決しました。

学校給食は無償に

日本共産党区議団は、3月の予算委員会でも、当初予算案を審議した際、2分の1補助といわず、全額補助するよう求め、予算修正案も提案しました。修正案は否決されてしまいましたが、今回の補正予算で、給食費の値上げが抑えられることは朗報です。

しかし、憲法では「義務教育は無償」となっています。

本来、教育の一環である学校給食も無償であるべきです。国全体で4400億円が無償化は可能です。

軍事費を増やすのではなく教育予算を増やして、給食無償化を実現させましょう。

◆ 無料法律相談会 ◆
毎月第3（火）3時から
要予約 ☎ 3546-5563



日本共産党区議団
ホームページ
質問全文掲載中